静岡県議会報告

平成26年春号

自民改革会議 五輪会（いつわかい）

静岡県議会議員 落合慎悟（おちあいしんご）

県議会傍聴と沼津港深海水族館視察ツアーに参加者

2月議会　落合慎悟県議一般質問

1．在宅介護への支援について

2025年には、75歳以上の高齢者が、2,179万人と推計された。19%に達する。

国は、「地域包括ケアシステム」構築のため、要支援者を対象としたホームヘルプサービスとデイサービスを市町村の地域支援事業に移行、特別養護老人ホームを要介護３以上に限定など、介護保険制度は、在宅介護へ変わろうとしている。

現状でも、老老介護や、介護のため職場を辞める状況、一人暮らしの要介護者も多く、現実の社会問題として大きな課題となっている。

在宅での介護は、家族の負担が非常に大きく、負担を軽減するためにも、安心して在宅での介護を続けられるよう、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

2．南海トラフ巨大地震に対応した災害医療体制の整備について

県は第4次地震被害想定第2次報告で、入院が必要な重傷者や、被災した病院から転院の患者が最悪のケースで40,000人余が病院に入れない状態と試算した。

市町指定救護所の救護資材の備蓄状況が十分でないと医療関係者の指摘。

県は、DMAT（ディーマット）調整本部の設置や、災害医療コーディネーターの配置などを進め、災害医療体制の確保に、取り組むとのことだが、発災時に機能するか不安である。大規模地震災害時において、医療救護体制の実効性について伺う。

3．県ナースセンターの取組について

何処の病院も看護職員は不足であり、慢性的な看護職員の不足を補うため、民間紹介所の仲介による採用が増えているが、民間紹介所の場合、紹介料が高額、看護経験が未熟、短期間で辞めるなど問題が多くある。

県には看護職員を無料で紹介している県ナースセンターがあるが、看護職員から、県ナースセンターのナースバンク事業は、「インターネットでの登録方法が煩雑」、「民間の紹介所は熱心で、結局、民間に頼ってしまう。」と意見を聞いた。

高度化する医療に対応するため、医師とともに優秀な看護職員の確保は不可欠である。県ナースセンターの機能を高めることが必要と考えるが、県の所見を伺う。

4．水素エネルギーの利活用について

国は1箇所当たり、約6億円かかる燃料電池自動車の水素ステーションを2015年に向けて100箇所設置することを目指しており、今年度、全国で19件の補助金交付決定がされているが、静岡県内事業者はまだない。

燃料電池の市場規模は2025年に世界で5兆円規模に拡大し、その半分が燃料電池自動車との試算がある。

県では燃料電池自動車の普及促進に向けた協議会を設置したが、将来、水素社会の到来が期待される中、どのように燃料電池自動車の普及に取組んでいくのか伺う。

5．製造業・建設業等の現場技術者の育成について

経済は回復傾向にあるが、建設業や製造業では熟練技術者の不足が課題である。本県の製造業・建設業を今後とも持続的に発展させていくためには、多くの若者に技術・技能を取得させ、生産現場・建設現場を支える優秀な技術者として育成することが必要である。

現場技術者を育成するために、県としてどのように取り組んでいくのか伺う。

6．全国学力・学習状況調査結果に対する教育施策について

2年前、秋田県・福井県を視察した私の質問に対し、教育長は「福井県や秋田県を視察し、新たな政策を考えていきたい」と述べている。学力向上のための教育施策として、他県の視察結果とその取組の反映状況について、教育長の所見を伺う。

再質問

1. なぜ、静岡県の学力が平成19年から毎年下がったのかの見解を伺う。
2. 毎回「学校改善支援プラン」を作成している。学校現場は使用しているのか伺う。
3. 視察報告で秋田県は、学校指導要領に沿った授業の進め方を明確にしているが、静岡県は教師に任せ切りで明確でない。県教育委員会の指導方針はどうか伺う。
4. 「確かな学力」の指標を市町教育委員会は、「授業がわかると答える生徒の割合」に付替えている。なぜ「確かな学力」として指標にしなかったのかの考え方を伺う。
5. 福井県では、毎年２人を授業名人として選びDVDを作成し、教師たちが活用している。静岡県も同様に取り入れるべきであると考えるが、所見を伺う。

7．教員の健康管理について

文部科学省は、うつ病などの精神疾患による教員の休職者が、依然として高い水準にあり、対策を講じる必要があるとの認識を示している。

そこで、本県の教員の精神疾患による長期休職者の状況と、それらへの対応、さらに長期休業者を出さないための対策について、どのように取り組んでいくのか、教育長に伺う。

知事・教育長・部長答弁要旨

答弁者　宮城島健康福祉部長

在宅サービスの利用回数は、介護保険制度施行時の平成12年度と比較すると、訪問介護が約2.5倍、通所介護が約4.5倍、短期入所生活介護が約4倍と大幅に増加し、在宅介護を支援する地域密着型サービスは、認知症高齢者グループホームなど整備が、県内全域で着実に進んでいる。

団塊の世代が、全て75歳に到達する2025年に向けて、施設整備を促進し、来年度は、認知症高齢者グループホーム18か所、小規模多機能型居宅介護事業所15か所、24時間定期巡回・随時対応型サービス9か所を整備する。

市町に対して、来年度の次期介護保険事業計画策定に、将来の介護サービス量を十分見据えた上で、在宅サービスや地域密着型サービスの充実を図るよう働き掛けていく。

答弁者　川勝知事

昨年11月に、中部ブロック8県のDMAT43機関と、244人の御参加で、2日間、大規模な実動訓練の実施や、東日本大震災の様々な状況を再現し、医療対策本部を運営する演習研修会を開催した。

さらに、災害拠点病院や救護病院等における衛星電話や人工呼吸器等の応急用資機材の整備に対する財政支援を行いまして、今年度中に、必要な資機材の整備を完了させる予定。

救護所には、「県医療救護計画」に、その役割や必要となる備蓄資材等の設置運営指針を示した。

各市町が進める整備の補助率嵩上げなど支援の充実、「防ぎ得る災害死」を一人でも多く減らすため体制整備や実践的な訓練の積重ね、どんな災害が発生しても迅速対応できる万全の準備を進める。

答弁者　宮城島健康福祉部長

県ナースセンターは、運営を県内会員約1万9,000人の県看護協会に委託し、経験豊富な専門の就業相談員が求人施設と求職者のマッチングを行い年間約700人が病院や診療所などに就業させている。

しかし、看護職員に十分に知られてないとの御指摘もあることから、県ナースセンターの就業相談員が、県内3か所のハローワークに毎月1回出向いて求職者との面談を開始した。来年度は、この取組を全県に拡充するとともに、ナースバンク登録者に、メールマガジンの配信を開始するなど情報発信力の強化に取り組む。

また、求職者の登録システムは、使い勝手を良くするよう、全国の中央ナースセンターに、早急な改善を強く働き掛けている。

今後、県ナースセンター利用者の増加を図り、一人でも多くの未就業看護職員の再就業につなげる。

答弁者　川勝知事

燃料電池自動車（FCV）の普及と燃料充填施設である水素ステーションの整備を官民で協働して進めるため、「ふじのくにFCV普及促進協議会」を設立した。

水素ステーションの整備は、第一に水素の輸送・貯蔵といった供給面での技術的な制約。第二に設備コストが極めて高額。第三には、爆発すると非常に危険で、安全面の厳しい規制。といった課題がある。

一方、FCVはクリーン、500km以上の走行距離、電源として使える。防災対策上の利点もある。

今後、FCVの市場投入の状況などを見極めながら、協議会の場で、水素ステーション整備の主体、整備手法、設置場所など具体的な事項について、検討し、官民が連携して取り組んでいく。

答弁者　渥美経済産業部長

県技術専門校において、高校卒業者などの若者を対象に、製造業や建設業等の基礎的な知識と技術に加え、本年度、太陽光発電システム施工技術を学ぶ実習など、訓練内容の充実を図っている。

離職者には、6か月程度の短期間の職業訓練を実施、早期の再就職を支援している。さらに、企業ニーズに対応した在職者訓練を拡充し、製造業や建設業等の団体が設置した認定職業訓練校に対し支援するなど、技術者のスキルアップを図り、製造業・建設業等の現場技術者の育成に積極的に対応する。

答弁者　安倍教育長

昨年秋に秋田県の視察し、学力向上対策として、授業の目標を明確にし、子どもたちに見通しを持たせること、学習内容を定着させるために調査結果を分析・活用することなどについて提言があった。

調査結果の分析・活用は、児童生徒一人ひとりのつまずきを早期に把握し、チア・アップシートの活用など、授業改善や補充学習等に生かす取組を行っており、学校や市町教育委員会に取組を促していく。

1. 国が実施する学力学習状況調査ということで、県教育委員会も含めて、授業改善に積極的に生かそうという意識が、他県に比べて低かったと思っている。反省をしている。
2. 授業改善プランは意識の面で必ずしも高くなかった。今年は教員と保護者の一体的なリーフレットを作りまして、学校・家庭が一致団結してこの学力学習状況調査に向き合う工夫もしたところである。
3. 学校指導要領に沿った授業の進め方の明確化は、本県の場合は弱かったと思う。こ指導主事或いは研修主任等の研修会の中で授業改善の視点・ポイントというものを共通理解する中で、各学校の指導・助言をしていきたいと思っている。
4. 「授業がわかるという生徒の割合」を指標にしたことについて市町教育委員会と話し合いの中でどのような実態にあるのか、意見を聞きながら、今後の対応を考えていきたいと思っている。
5. 本県は教科等指導リーダーシステムを導入し、県下各地に授業の優れている指導リーダを配置している。授業名人DVDの有効性も踏まえながら、実際に先生方が近くの学校に出向いて、或いは自分の学校の教科等指導リーダーの授業を実際に見る中で、授業力・教師力を高めていくという方法で今後進めていこうと思っている。

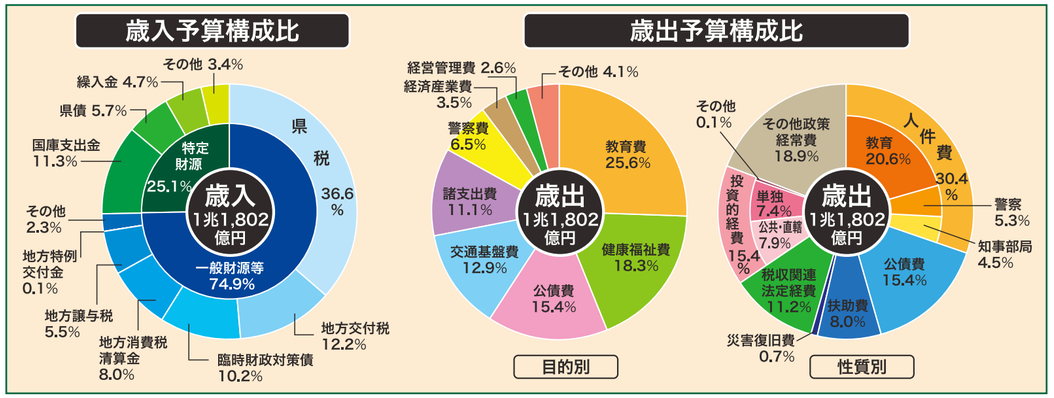
答弁者　安倍教育長

本県では平成24年度に精神疾患で休職教員は100人で、全国の状況と同様、高い水準である。

「教職員の心の健康づくり計画」を策定し、経験年数や職務に応じた研修、冊子「教職員のためのメンタルヘルスガイド」や相談窓口の設置。公立学校共済組合等と連携し、「健康相談事業」等を行っている。

教員の多忙化も、「学校に勤務する教職員の多忙化解消検討会」を設置し、解消に努め、教員が生き生きと子どもと向き合う時間の確保に向けた取組を進め、教育活動に専念できるよう、努めていく。

平成26年度　県の予算1兆1,802億円と主要事業



《特徴》

◎“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた８つの重点施策を展開

①大規模地震への万全の備え
②「内陸のフロンティア」を拓く取組
③人口減少社会への挑戦
④富士山を活かした地域の魅力づくり
⑤健康寿命日本一の延伸
⑥新成長産業の育成と雇用創造
⑦エネルギーの地産地消
⑧多彩な人材を生む学びの場づくり

◎歳出の状況：地震・津波対策を着実に推進

・「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、対策を着実に推進
　H25当初：344億円　→　H26当初：444億円（+100億円）

・市町への税交付金、他県との清算金支出が増加
　地方消費税の税率引上げの影響等による増（+246億円）

◎歳入の状況：県税収入は回復基調

・県税収入は、企業収益の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加
　H25当初：4,040億円 → H26当初：4,320億円（+280億円）

◎将来にわたって安心な財政運営を堅持

・徹底した歳出のスリム化と歳入の確保により、新規・拡充事業の財源として
　162億38百万円を捻出

・地震・津波対策等、必要な投資的経費を確保し、県債残高(通常債)を着実に減少
　H25年度末：1兆7,934億円 → H26年度末：1兆7,388億円（△546億円）

・健全な財政運営を堅持するため、翌年度以降に活用可能な基金を確保
　H25当初予算編成後：146億円 → H26当初予算編成後：252億円（+106億円）

・ふじのくにづくり推進基金の積み増し（H25年度2月補正 +100億円）

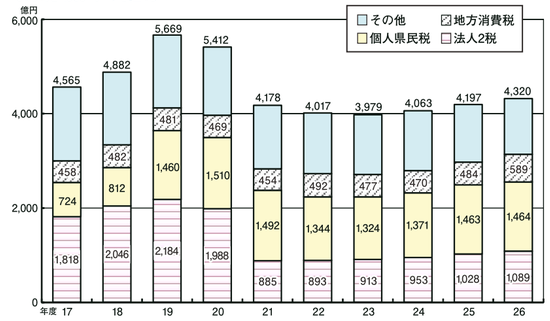
＜財源の状況＞

○県税は、6.9%増の4,320億円
・法人2税：企業収益の改善による増（+120億78百万円）
・地方消費税：増収のうち税率の引上げによる増収分（+117億49百万円）

○実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は、4.4%減の2,645億円
・臨時財政対策債：国からの配分見込み額の減（△160億円）

○県債は、15.8%増の671億61百万円
・地域の元気臨時交付金（25年度限り）の終了に伴う増（+91億45百万円）

＜県税収入の推移＞



＜主な事業＞	概　　要 （単位：百万円）
経営管理部	公債費（181,987）、税収関連法定経費（131,750）、県庁舎等施設改修費（535）、納税環境整備事業費（96）、ファシリティマネジメント推進事業費（長寿命化指針策定等）（19）
企画広報部	新エネルギー導入促進事業費助成（709）、重点広報推進費（92）、地域外交展開事業費（77）、「内陸のフロンティア」推進事業費（54）
くらし・環境部	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費（1,060）、環境配慮型住宅改善事業費助成（258）、野生鳥獣緊急対策事業費（58）、富士山環境保全推進事業費（23）
文化・観光部	空港管理・周辺地域振興関連事業費（3,447）、観光関連事業費（1,470）、プラサヴェルデ管理運営事業費（496）、「富士山」後世への継承推進事業費（160）、ふじのくに芸術祭等開催事業費（120）
健康福祉部	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費（1,200）、福祉介護人材確保・育成関連事業費（204）、ふじのくに少子化対策特別推進事業費（120）、医療水準向上のための体制整備推進事業費（25）
経済産業部	新成長産業戦略的育成事業費助成（400）、産業成長戦略推進事業費（200）、ふじのくに多彩な和の食文化推進事業費（36）、豊かな浜名湖ブランド資源回復事業費（8）
交通基盤部	津波対策関連事業費（8,376）、草薙総合運動場リニューアル事業費（2,315）、森の力再生事業費（1,006）、都市高速鉄道高架関連事業費（378）
危機管理部	防災行政無線デジタル化推進事業費（4,666）、原子力防災拠点施設整備事業費（286）、下田総合庁舎大規模災害時業務継続事業費（56）、富士山火山三県合同防災訓練事業費（13）
教育委員会	県立学校等施設整備事業費（7,573）、生徒指導等関連事業費（407）、学力向上推進事業費（321）、2020東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費（58）
公安委員会	交通安全施設等整備事業費（3,462）、警察施設整備事業費（463）、警察施設防災機能強化事業費（66）、サイバー犯罪捜査等強化推進事業費（9）、スクールサポーターの増員（4人）